

アンケートや調査からみる現状と課題

1 学びのための環境づくりの推進

現 状

- ・参加者の固定化（高齢化）やそれに加え新型コロナウイルスの影響で、生涯学習施設の利用者や講座数が減っている。（三密回避のため、広い会場を希望する声が多い。）
- ・生涯学習講座等の事業を積極的に実施したが、若者や働き盛りの方に向けた事業については十分な成果を上げることはできていない。（仕事が忙しい等、生涯学習活動をしていない人が増加している。）
- ・各地でオンライン講座が試みられたが、一方で実施していない、今後も予定なしという社会教育施設も多い。（インターネット等を利用して学びたい声が増加している。）
- ・高齢者にはPCやタブレットの扱いが難しくオンラインでの参加が難しい。
- ・コミュニティセンターの職員数が少ないため、現在行っている事業を維持するのに精一杯の状態（公共施設のサービス向上を望む声が多い。）
- ・生涯学習センターなどの社会教育施設での取り組みを知らない人が多い。
- ・コミュニティ活動に無関心な人へ情報が届きにくい
- ・生涯学習クラブについて、会員の高齢化、リーダー不足、新規会員が加入しづらく登録要件の10名確保が難しい。（活動のきっかけが掴みにくい。）
- ・事業やプロジェクトに参加した人たちとのつながりを十分活かせていない。（指導者や講師など、人材に関する情報や、市民活動団体との連携を求める声がある。）

課 題

- ・参加者の固定化（高齢化）
- ・様々な社会環境の変化に伴い参加者が減少傾向にある中で、多くの市民に参加してもらうための工夫が必要。
- ・アプローチが難しい層の明確化と対応。若い世代の参加促進。若い世代、中年層（主婦等）の参加を促すには、日時や開催方法、内容の工夫が必要。
- ・高齢者、社会教育施設やコミュニティセンターの職員向けにオンライン講座などの開催方法についての研修を行う必要がある。
- ・事務局の人手不足
- ・社会教育施設・コミュニティの活用、イベント参加のPRをどのようにするか、チラシ、HPの充実が必要。
- ・SNSを使った新たな情報提供（Instagram、Facebook、Twitter）をしていく必要がある。
- ・行政各課、各種団体などと連携し生涯学習に関する情報の集約、共有化を図る必要がある。
- ・どのような学びが必要か、またニーズがあるのかの検討が必要。
- ・ボランティアとして活躍できる場が少ない。
- ・各事業の実施後にも継続して関わってもらう仕組みが必要である。
- ・公共施設が市民のニーズを把握するための仕組みづくりが必要である。
- ・市民活動団体を含む講師や指導者等の人材バンクの整備が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症対策が必要である。

2 学びでつながり、学びを生かすまちづくりの推進

現 状

- ・学んだ成果をリーダーや指導者として活かす仕組みや場所は増えてはいるが、コミュニティセンターではまだ半数に満たない。(何もできていない人が多い。)
- ・学んだ成果をどのような活動に活かすことができるのか分からない。
- ・各講座内や講座間の受講生や指導者において一定のつながりを持つことはできている。
- ・活動に無関心な人への情報が届きにくい。
- ・地元の人たちと転入者との融合に時間がかかり難しい。
- ・中高年層、若年層との交流、融合が、活動時間が異なりなかなかできない。
- ・つながりたいときにつながれるようにサポートできる体制を整えておくことが重要である。
- ・ボランティアのなり手が不足している。
- ・健康やスポーツ、趣味的な学習を望む声が多く、人生を豊かにしたいと考えている。

課 題

- ・学んだ成果を地域に還元する機会が少ない。
- ・学んだ成果(趣味の講座や活動)は、発表の場としてまつりのステージ等だけでなく、青い鳥教室へ月替わりで子どもへ教えに行ったり、講座で集まって老人ホームへ訪問するなど、様々な場面につないでいく必要がある。
- ・学んだ成果をリーダーや指導者として活かす仕組みづくりをつくっていく必要がある。
- ・コミュニティセンターのみならず、その連携可能性がある他団体とのつながりをつくっていく必要がある。
- ・活動する団体や活動の紹介を積極的に行い、丸亀市内の資源全体像を把握して(人材バンク)、繋がりができるきっかけを創っていく必要がある。
- ・他分野からの人材の発掘が必要である。
- ・ボランティアのなり手を確保するために、関係者への意識付けを行う必要がある。
- ・講座や教室の企画など、関係部署や関係機関との情報共有が必要である。

3 家庭・地域・学校における連携の推進

現 状

- ・コミュニティセンターでは、「学校支援ボランティアの募集や研修を実施している」という回答が、前回調査時から約2倍に増加しており、学校支援に対する意識が高まっている。
- ・地域コーディネーターの全コミュニティへの配置、コミュニティ・スクールの発足、「地域と共にある学校づくり」においては良いスタートができた。しかし、学校が必要とする支援を、地域で上手く支援確保できるか、高齢化と適切な人材確保の難しさに直面している。
- ・コミュニティで活動する人と、PTA、学校関係者との繋がりが一部の人は連携しているが、幅広くは関係性が作れていない。これは人材や関わり方の固定化にあると思われる。
- ・事業や支援については地域差がある。
- ・学校を支援する活動について、「参加したくない」と考えている人が「参加したい」と考えている人より多かった。一方で8割以上の方が「必要な事業である」と考えている。
- ・「学校と地域の連携」については、「地域行事への児童の参加」や「地域の方による学校支援ボランティア活動」など、双方向の連携・協働事業が行われている。

課 題

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的推進が必要である。
- ・学校運営協議会との関わりを持たせていく。
- ・福祉行政との連携を強化していく必要がある。
- ・支援する側（地域）の節度、学校の信頼、そこをどう構築していくかが課題である。
- ・新たな人材の発掘に向けた研修や地域活動への参加を促す啓発が必要である。
- ・参加者・世話役の固定化。受動的なサービスではなく、能動的なサービスを行う必要性がある。
- ・各地域の実情に合わせた事業、支援の必要性がある。
- ・必要な事業であると考えている人が参加しやすい環境づくりが必要である。